

♠ 令和7年分の路線価

Q : 令和7年分の路線価が公表されたようですが、どんな内容になっていますか？

A : 次のようになっています。

【解説】

先ごろ、国税庁から、令和7年分の路線価が公表されました。

都道府県庁所在都市の最高路線価の前年比変動率は、35都市(前年分は37都市)で上昇しており、横ばいは11都市(同9都市)で、下落が1都市(同1都市)でした。

上昇した35都市のうち10%以上上昇したのは、さいたま、千葉、京都、奈良の4都市で、5%以上10%未満上昇したのは、札幌、秋田、新潟、東京、金沢、福井、神戸、岡山、佐賀の9都市、5%未満の上昇だったのが、青森、盛岡、仙台、宇留野宮、長野、横浜、甲府、富山、岐阜、静岡、大津、大阪、広島、高松、高知、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇の22都市でした。

そして、横ばいだったのが、山形、福島、水戸、前橋、名古屋、津、和歌山、松江、山口、徳島、松山の11都市で、下落した都市は、鳥取でした。

なお、標準宅地の評価基準額に係る前年比変動率の全国平均は+2.7%(前年は+2.3%)で4年連続の上昇です。

都道府県別では、上昇したのが35都道府県で、5%以上上昇したのは、東京都、福岡県、沖縄県の3都県で、12県が下落しました。

